

Istanbul Weekly vol.4-no.12

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年3月27日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**オジャラン PKK 首領のネブルーズ祭でのメッセージ：条件付武装解除。
 政党支持率に関する世論調査：AKP 支持率凋落傾向。
 ギュル前大統領、新党結成に向けてババジャンら現職閣僚に指示。
- 軍事：**ハタイ県レイハルにシリアからロケットが着弾。
 ネジデット・オゼル参謀本部長：PKK を合法組織と捉えるな。
- 経済：**消費者信頼感指数、6年ぶりの低水準。
 第1原子力発電所計画遅延、2022年までの操業開始は困難。
- 治安：**キヤーウットハーネで爆弾爆発、1名死亡。
 イスタンブール・スルタンガーズィー市で DHKP/C に対するオペレーション。
- 社会：**トルコが幸福度ワースト3位にランクイン。
 タクシム広場歩道緑化計画が4月に開始。

政治

【内政】

●AKP 候補者リスト作成開始

ダーブトオール首相は、19日、党本部において AKP のいくつかの県支部長、副党首らと会談、6月7日の総選挙に立候補する550名のリスト作成を開始。4月7日までに高等選挙委員会（YSK）に候補者リストを提出予定。（3月20日付 M 紙 19面）

●「国会議員法案」が計画予算委員会を通過

国会議員に終身で赤パスポート（外交旅券。注：現在は黒色）、武器所持許可証を発給する国会議員法案が与野党一致で計画予算委員会を通過。同法案によると、現職、元職及び非議員の閣僚及び配偶者にも適用され、未成年あるいは成年であっても学生である子女には25歳まで外交旅券が付与される。また、女性国会議員には、出産前、出産後それぞれ16週間の出産・育児休暇の権利が与えられる。（3月20日付 M 紙）

●エルドアン大統領、クルド和平プロセス「監視委員会」に否定的

20日、エルドアン大統領は、クルド和平プロセスにおける「監視委員会」の設置について、「新聞で知ったが、自分は本件（「監視委員会」の設置）について聞いていないし、前向きに捉えていない。首相時代、賢人委員会のメンバーの中からあるグループが（イムラル島に）行くことについて尋ねられたら、そのようなことは考えていないと答えていた。同じことを今も言っている。」と述べた。

これに対し、HDP のメルシン選出国会議員キュルクチュ氏は、「和平プロセスに、監視委員会のような第三者の機関を置くことは、イムラル島でのオジャラン PKK 党首と政府

関係者との間の累次の協議の結果、明確になっていたことである。これが実態としてどのような形をとるかは未定であったというだけである。」として、大統領は自分以外のいかなる者もイニシアティブをとることを望んでおらず、全ては大統領自らがコントロールしようとしている旨述べた。（3月21日 M 紙 20面）

●オジャラン PKK 首領のネブルーズ祭でのメッセージ：条件付武装解除

21日、南東部ディヤルバクルで行われたネブルーズ祭において、オジャラン PKK 首領のメッセージが読み上げられた。和平プロセスにとって極めて重要な、また、その内容について高い関心が寄せられていたオジャランのメッセージは、2013年に同じくネブルーズ祭において読み上げられたように、ディヤルバクルのネブルーズ祭において、数十万の聴衆を前にトルコ語とクルド語で読み上げられた。オジャランは、メッセージの中で、PKK に対し、トルコ共和国に対する武力闘争に終わりを告げるため、党大会を開催することを呼びかけた。但し、党大会の開催には、国会議員、「監視委員会」から構成される「真相究明・和解委員会」の設立を条件であるとした。オジャランが、「武装解除」の代わりに「トルコ共和国に対する武力闘争を終わらせる」との表現を使用したことは注目される。

オジャランのメッセージで注目を集めたその他の事項の一つは、スレイマン・シャー霊廟の移設と PYD の支配下のエシメ村に関する内容で、オジャランは、霊廟のエシメ村への移設は、「コバーニの抵抗（注：ISIL のコバーニ侵攻への抵抗）」があつてのことであると、トルコ政府の、霊廟移設オペレーションにおいて PYD から支援を得ていないとする発表に対して、暗に同オペレーションは PYD によって支援されたとのメッセージを送った。

また、新たな時代を、「憲法上の自由で平等な国民・同胞性」も基づくとしたメッセージにおいて、帝国主義的資本主義の招いたアイデンティティ闘争、民族国家の分割統治政策に終わりを告げる必要があると強調したことも注目された。このメッセージにより、オジャランは、民族国家システムを批判する一方で、クルド民族国家を建設する目的もないとのメッセージを送った。

(3月22日付M紙24面)

＜オジャランのメッセージ要旨＞

・我が国の人民の民主主義、自由、同胞の連帯及び名誉ある平和のために進めてきた闘争は、今日、歴史の入り口にある。40年間にわたる苦しみに満ちたこの闘争を無駄にはならなかったが、同時に、これ以上継続しえない段階に達している。

・歴史と人々は、我々に、時代の精神に相応しい民主的な解決と平和を求めている。歴史は、ドルマバフチェ宮殿において正式に発表された10項目の宣言に基づき、我々は新たなプロセスを開始する任務と向き合っている。

・同宣言に基づく基本原則について合意することで、PKKがトルコ共和国に対して約40年間にわたる武力闘争を終わらせ、新たな時代の精神に相応しい政治的、社会的戦略を決定するため、党大会を開催することが必要である。

・早期に基本原則について合意し、国会議員と監視委員会メンバーから構成される、「真相究明・和解委員会」を経て、かかる党大会を成功裏に実現する状況に至ることを希望する。

・同党大会の開催とともに新たな時代が始まる。この新たな時代において、トルコ共和国内では、憲法上、自由で平等な国民・同胞性に基づき、民主的なアイデンティティを持った民主的な社会として、平和裡に、同胞とともに生活するプロセスに入っていく。このようにして、我々は、90年間の共和国の歴史における、多くの衝突に満ちた過去を乗り越え、真の平和と普遍的な民主主義の基準によって構築される未来へと進んでいる。

(3月21日付R紙インターネット版等)

●エルドアン大統領、クルド和平プロセスの10項目に否定的

エルドアン大統領は、ドルマバフチェ宮殿において、アクドアン副首相、アラ内務大臣とHDP議員らが和平プロセスについて協議した直後に、政府閣僚及びHDP議員がそれぞれ声明を発表したことについて、かかる形で、両者が揃ってメディアの前で声明を発表することは適切ではなかった旨発言。大統領はまた、HDPから発表された今後のクルド和平プロセスの基礎となる10項目(注)について、民主主義の名の下にこれらの何を受け入れられようかと否定的な見方を示した。また、「監視委員会」設置についても反対の立場であることを繰り返し、政府と大統領は、常時、全ての事柄について協議しているということはないと述べ、ドルマバフチェ宮殿における10項目の発表及び「監視委員会」設置について、政府が 대통령의同意を得ずに行動に移した旨発言。(3月22日付M紙21面)

(注)

- (1) 民主主義的な政治体制の確立に向けた議論
- (2) 政府・地方レベルでの民主主義的な解決手段の承認
- (3) 国民国家概念の修正とクルドの権利・自由の保障
- (4) 民主主義的な組織化に向けた対応
- (5) 経済・社会面における対応

(6) 民主主義と国内治安維持の関係性の再検討(注:国会で審議中の国内治安法を念頭に置いたものと捉えられている)

(7) 女性・文化・環境に関する法的な整備及び保証

(8) アイデンティティの定義及び多面的・平等な制度の構築

(9) 憲法上での多面的な民主主義体制の実現

(10) 以上の項目を含む新たな憲法の制定

(3月6日発行イスタンブール・ウィークリーVol.4 No.9参照)

(3月22日付M紙21面)

●MHP党大会、ネブルズ祭当日に開催

(1) バフチェリ MHP 党首、7回目の再選

21日、MHPの第11回党大会がアンカラで開催、対立候補がないままバフチェリ党首が1149票を得て党首に再選。

(2) バフチェリ党首: オジャラン PKK 首領の10項目は「トルコ分割のロードマップ」

バフチェリ党首は、AKP-PKK 連合は、ネブルズ祭を「(国家の)分離の日」のような状況にしている。今日、ディヤルバクルでは、裏切りの書簡が読み上げられており、トルコは陥れられている。アンカラ-イムラール-カンディリの間で裏切りの作業が進められている。テロリストの首領の10項目(注)の裏切りのメッセージが宮殿で読み上げられた。エルドアン(大統領)やダーブトオール(首相)は喜びの叫びを上げ、10項目の「分離マニフェスト」によって、裏切りは公的性質を帯びた。この10項目はトルコ分割のロードマップであり、6月7日総選挙後にAKPとPKKが共同して起草する新憲法の骨子であると述べた。(3月22日付M紙23面)

●アルンチ副首相、エルドアン大統領の発言を批判: 「監視委員会が必要」

アルンチ副首相は、「監視委員会」に関するエルドアン大統領の否定的な発言について、「大統領は和平プロセスを開始し、今日まで継続させてきた人物である、現在行われていること、今後の到達する地点について、大統領が知らされていないということはありません。全てのことを良く承知されている。大統領が、これは自分は気に入らない等というのは個人の感情の表明に過ぎない。」としつつ、政府が遂行している和平プロセスの責任は政府にある旨述べた。アルンチ副首相は、また、監視委員会は必要であり、有益な結果をもたらすと考えており、政府として固い決意をもって実行する旨述べた。(3月22日付M紙20面)

●アルンチ副首相とギョクチェッキ・アンカラ大市長の間で激しい応酬

(1) ギョクチェッキ・アンカラ大市長、アルンチ副首相に「二重国家」批判

ギョクチェッキ・アンカラ大市長(AKP)は、ツイッターで、アルンチ(副首相)の動きは、「二重国家」からの命令によるもの、もう我々を(アルンチ副首相が)代表することはできない、アルンチ、あなたはもう要らない。」「(アルンチ副首相は、)エルドアン(大統領)とダーブトオール(首相)の間に混乱を生じさせようとしている。」旨投稿。(3月24日付M紙1面)

(2) アルンチ副首相、ギョクチェッキ大市長に強く反発

アルンチ副首相は記者会見において、「二重国家」と批判したギョクチェッキ・アンカラ大市長に対し、「(ギョクチェッキ大市長は、)自分(副首相)に辞任を求め得るほど品位ある人物ではない、「二重国家」にアンカラの土地を

バラバラにして売り飛ばした。」として批判し、「6月8日（注：総選挙は6月7日）以降、ギョクチェッキ大市長に関する100の問題について話したい。それまではAKPを弱体化させるようなことはしない。目的は、息子（オスマン・ギョクチェッキ氏）がAKPの候補者となることを確保することにある。」旨述べた。（3月24日付M紙16面）

(3) ダーヴトオール首相：「二人とも誤り」

ダーヴトオール首相は、アルンチ副首相とギョクチェッキ大市長の論争について、AKPの党規、党の行動様式／文化の観点から、双方共に誤りを犯していると述べた。（3月25日付M紙20面）

(4) アルンチ副首相、ギョクチェッキ大市長ともに検察庁に告発される

アンカラ建築家協会、CHP国会議員などがアルンチ副首相、ギョクチェッキ・アンカラ大市長二人を同時に検察庁に告発。罪状は、アルンチ副首相がギョクチェッキ大市長の罪を知りながら隠匿していること、罪人幫助、ギョクチェッキ大市長は、職権濫用、横領、不当利得等。（3月25日付M紙22面）

●政党支持率に関する世論調査：AKP支持率凋落傾向

メトロポール（MetroPOLL）、ソナル（SONAR）、ゲジジ（Gezici）各調査会社の3月の政党支持率に係る調査結果によると、AKP支持率は、39-41%。総選挙が近づくにつれ、AKP支持率が低下し、HDP、MHP支持率が上昇している。

メトロポール社の調査によると、AKP41.8%、MHP17.8%、HDP9.8%。AKP支持率は、長年にわたる調査の中で初めて42%にまで低下。ゲジジ公園問題の時期を含めてここまで低下したことはなかった。また、80%が政府・国家運営において影響力があるのはエルドアン大統領であると答え、ダーヴトオール首相と答えたのは約15%。

ソナル社の調査によると、AKP40%、CHP27.1%、MHP18%、HDP10.1%。議席数に換算すると、AKP243議席、CHP133議席、MHP116議席、HDP58議席でAKPは単独政権につくために必要な276議席に届かない。HDPが足切り条項により議席が確保されない場合、AKP274議席、CHP148議席、MHP128議席。

ゲジジ社の調査によると、AKP39.3%、CHP29.6%、MHP17.7%、HDP11.4%。支持政党未定層の45-50%はMHPに投票するという。（3月24日付C紙4面）

●ダーヴトオール首相、アレヴィー派代表者らと懇談

ダーヴトオール首相は、様々なアレヴィー派の団体の代表者らをイスタンブールのドルマバフチェ宮殿内の首相執務室に招いて夕食をとりつつ懇談。アレヴィー派側から、アレヴィー派の宗教指導者（dede）に国から給与が支払われること、ジェムエヴィ（アレヴィー派の礼拝所）に係る経費負担問題、アレヴィー派の県知事、高官の任命等長年にわたって議論されてきた事項について要請。首相は、この懇談は誠意をもって行っており、今後も行っていく、可能な限り早急に結果を出したい旨述べた。懇談夕食会には、チェリッキ文化観光大臣、チェリッキ労働社会保障大臣らが同席した。（3月25日付M紙17面）

●ギョル前大統領、新党結成に向けてババジャンら現職閣僚に指示か

イエニチャー紙のアフメット・タカン記者によると、ギョル前大統領は、ババジャン副首相、ユルドゥズ・エネルギー天然資源大臣、チェリッキ元国家教育大臣らに新党結成に向けた作業を指示した。アルンチ副首相も新党に向けた作業を支援しており、チチェッキ国会議長もこの動きの中にもいとも言われている。新党の綱領執筆の段階にまで来

ていると言われる。消息筋によると、ギョル前大統領は、新党の綱領には、エルドアンが行ってきたことの反対のことを、また、AKPが行ってこなかったことを書くように指示を与えたという。ギョル前大統領の新党結成の動きは、4月7日に国会議員候補者リストが高等選挙委員会に提出された後に加速化され、新党にはAKPの重鎮が参加する。新党の正式な結成は、6月7日の総選挙後になるとされ、AKPから離党した議員が設立した政党もこの新党結成の動きに加わる。ギョル前大統領が、新党の党首に就任するかどうかは未確定。一つははっきりしていることは、ギョル大統領は、2019年の大統領選挙の候補者となること。

大統領官邸、首相府の消息筋の情報によると、危機の一つの背景は、エルドアン大統領による中央銀行危機に対する態度で、ごく内輪の会合において、エルドアン大統領は、経済運営のトップに、総選挙後、娘婿のベラト・アルバイラク（Berat Albayrak）氏を据えることが適当だと明確に述べた由。（3月24日付Z紙イターネット版）

●HDPへの有権者の認識が変化

HDPが行った世論調査によると、HDPの得票率は11-12%。また、以前は、「HDPには決して投票しない」との態度を表明していた有権者は85%に上っていたが、大統領選挙後、HDPがトルコの国民政党内への脱皮努力が功を奏し、本年1月の時点で「HDPには決して投票しない」とする割合は34%にまで低下していたが、今回の調査の結果、「HDPには決して投票しない」との態度を表明した有権者は全体の15%まで低下した。

（3月26日付C紙4面）

軍事

●マルディン県でオペレーション

軍参謀本部はウェブサイト上で、マルディン県マズ山でPKKの倉庫・洞窟に対するオペレーションを実施、全て破壊したと発表。（3月25日付C紙6面）

●ネジデット・オゼル参謀本部長：PKKを合法組織と捉えるな

オゼル軍参謀本部長は軍の機関誌において、現在、PKKはシリアでISILと戦っているが、PKKは合法組織ではないことを強調した。また、シリアとの国境に新たにトルコ軍基地を2つ建設予定であり、トルコ国境駐屯地317ヶ所を今後1つの基地が集中管理する体制を敷くと発表。（3月26日付C紙4面）

●ハタイ県レイハナルにロケットが着弾

25日午前2時45分頃、ハタイ県レイハナル県バフチェリエヴレル地区にシリア政府軍が撃ったと思われるロケット砲1発が着弾した。着弾場所には幅15メートル、深さ5メートルの穴が空き、5名が負傷した。トルコ軍は反撃規定に則り、砲撃を行った。



（3月26日付C紙11面）

経済

●FOMCを受け、トルコ市場及びリラが回復

18日、米国連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、利上げを急がない方針を示す「忍耐強く」の文言が削除された一方で、イエレンFRB議長は、6月の利上げ実施を意味するものではないとして利上げには改めて慎重な姿勢を見せたことから、ドル売りが進行し、19日の対ドル・リラ相場は、3月上旬並みとなる1ドル=2.5610リラまで回復。イスタンブール証券取引所の主要銘柄100指数も約3%回復した。（3月20日付HD紙11面）

●チャナッカレ大橋計画の入札、本年中頃を予定

ビルギン運輸通信大臣は、完成すれば世界一長い吊り橋になるゲリボルラプセキ間をつなぐチャナッカレ大橋の入札が、本年中頃に開始することを発表。

全長352キロにわたるクナルーテキルダーチャナッカレサバシュテペ国道計画は、2023年の完成を目標としている。ゲリボルラプセキ間は計3,623mになる予定。（3月20日付HT紙9面）

●FED、緩やかな上昇

2013年に米連邦準備理事会（FRB）が金利引上げを示唆して以降、米国への注目が高まっており、新興市場の通貨が下落。2014年3月から2015年3月までの期間で最も自国通貨が下落したのはブラジルで、1年間で約39%の下落。トルコは、ブラジルに次いで2番目となる約18%の下落。2015年に入ってから2ヶ月半だけでも13%近く下落している。先週のFOMCの声明やトルコ政府高官から中央銀行への利上げ圧力が無くなれば対ドル・リラ相場にポジティブな影響を与えるかもしれないが、エルドアン大統領とバシュチュ中銀総裁との「和解」会談は現時点ではドル高リラ安に影響を及ぼしていない。ドル高には、米国に再びリーダーシップを取り戻させること及びEUや中国の対米輸出のモチベーションとなるが、トルコにとっては対米輸出に切り替えることは容易ではなく、ドル高の恩恵が輸出に反映されていないどころか、実際には減少さえしている。（3月23日付HD紙10面）

●消費者信頼感指数、6年ぶりの低水準

統計庁と中央銀行が協力して実施している消費動向アンケート結果から計算された本年3月の消費者信頼感指数は、前月から5.4%下落し64.4ポイントと6年ぶりの低い水準となった。その他、各種指数は以下の通り。なお、カッコ内は対前月比。

- 今後12ヵ月間のトルコ経済の見通しに関する指数：86.3ポイント（5%下落）
- 雇用状況に関する見通し指数：65.28ポイント（6.3%下落）
- 貯蓄に関する見通し指数：20.61ポイント（17.5%下落）
- 家計収入に関する見通し指数：85.37ポイント（1.6%下落）

（注）消費者信頼感指数が100以上の場合には、消費者信頼感が楽観的、100未満の場合には悲観的であることを示す。（3月24日付HD紙10面）

●アックユ原子力発電所計画遅延、2022年までの操業開始は困難
トルコのエネルギー当局は、ロシア国営公社ロスアトム社が建設するアックユ原子力発電所は少なくとも2022年までの操業開始は困難との見通しを示した。福島原子力発電所を襲った2011年の大地震及び津波により原子力発電所への懸念が高まって以降、環境調査の承認の遅延やロシアの原油価格の崩壊、ウクライナを巡る西側諸国の経済制裁

がロスアトム社の財政を圧迫していることが要因と見られている。（3月24日付HD紙11面）

●海外投資18億ドルに

23日、財務省の発表によると、本年1月の海外からの投資額は18億ドルで、対前年同期比44%増加。投資先としては、エネルギー部門が最も多く、7億3500万ドル。投資総額の25%がEUからで、4億2000万ドルが中国やマレーシアなどのアジア諸国からであった。本年1月には、外国資本の企業が175社設立され、本年1月時点で、4万1699社の外国資本の企業がトルコで活動している。出資国として最も多いのはドイツで6054社、次いで英国の2774社となっている。（3月25日付HD紙10面）

●住宅ローンの低金利により住宅販売戸数増加

24日、統計庁の発表によると、本年2月の住宅販売戸数は9021戸で対前年同月比15%増であった。1~2月の販売戸数は18万1888戸。0.85~0.9%という住宅ローンの低金利が住宅の購買意欲を刺激している。昨年は、更なる住宅ローン金利の引き下げを見込み、買い控えが見られたが、現時点ではそのような見方が弱くなってきており、販売戸数が増加している一方で、為替の変動により現金を保持したいとの考えから、今後は夏頃まで再び買い控え傾向が予測される。（3月25日付HD紙10面）

●フィッチ、選挙後に高い関心

国際信用格付会社フィッチのポール・ロウキンス・シニアディレクターは、トルコには、経済に影響を与える政治的リスクが存在し、総選挙後に最も高い関心を有しているとした。総選挙後にAKPが何を行うのか、大統領制度の変更があるのかについて関心を有しているとした。一方、トルコの経済成長は、多くの新興国よりも良い状況であること強調し、トルコでは公的金融及び銀行システムが強力な構造を現時点でも維持していると指摘した。（3月25日付HD紙10面）

●3月の企業信頼感指数下落

25日、統計庁の発表によると、本年3月の企業信頼感指数が下落。サービス部門は、前月から0.7ポイント下落し101.25。小売業部門は、0.4ポイント下落の103.40。建設部門は1.4ポイント下落の83.67。指数は0~200で示され、100以上の場合は楽観的、100未満の場合は悲観的であることを示す。（3月26日付HD紙10面）

治安

【テロ関連】

●トルコの学生がISILに合流

トルコの大学助教授の息子で、アンカラ・ハジェッテペ大学の学生スレイマン・ベンギ・I.（19歳）が16歳の双子の弟2人を連れ、ISILに合流するためにシリアに入国したことが判明した。入国後、家族宛に「ここは平和だから心配しないで。」とのメッセージを送っている。学生の友人は「優秀な歯学部学生だったが、イスラム系書店に出入りを始めてから急進的になった。」と語った。



KAYIP KARDEŞLER

（3月20日付HD紙1面）

●スーダン人医学部生が ISIL へ合流するためトルコへ
スーダン人の医学部生 11 名（最年少者 19 歳）が ISIL へ合流するためトルコへ入国している可能性について CHP 議員が発言。イギリス、アメリカで暮らすスーダン人の両親らが現在ハタイ、キリス、ガーズィアンテップ県で息子らを探している途中に CHP 議員に対して支援を要請したことから事態が発覚した。（3 月 23 日付 C 紙 13 面）

●ISIL はトルコを通過できない

トルコ警察当局の取締り強化によって 3 月 1 日から 3 月 17 日までに、ISIL に合流しようとする外国人合計 32 名がトルコ入国前に強制送還となったことが判明した。警察当局によると、強制送還された者は全て EU 諸国の国籍で、国籍別ではイギリス人が最も多かったとのこと。（3 月 24 日付 S 紙インターネット版）

●イスタンブール・スルタンガーズィー市で DHKP/C に対するオペレーション

24 日午前 5 時、イスタンブール大市スルタンガーズィー市ガーズィー地区に対するオペレーションが実施され、DHKP/C メンバー合計 14 名の身柄が拘束された。現場では、けん銃 4 丁、ショットガン 4 丁が押収された。その後、取締りに抵抗する者らと警官隊の衝突が発生し、14 歳の少女が頭部に催涙弾を受け負傷した。（3 月 25 日付 C 紙 3 面）

●キャウットハーネで爆弾爆発、1 名死亡

イスタンブール大市キャウットハーネ市ヒュリエット地区ジェミル・ベンギュ通り沿いの 6 階建てビルの 3 階に所在する IBDA-C（イスラム大東方戦線）の出版社として知られている「アドウムラル・デルギシ」事務所で爆発が発生した。この爆発で、同出版社の男性記者（45 歳）1 名が死亡し、その他 3 名が負傷した。先月、同出版社は、ISIL を支持し、PKK を批判する記事を掲載しており、PKK の犯行であるとしている。



（3 月 26 日付 C 紙 3 面）

【PKK 関連】

●過去 3 年間で PKK 戦闘員 988 名が投降

内務相の発表によると、過去 3 年間で PKK 戦闘員計 988 名が政府に投降したことが判明した。2013 年の和平プロセス開始後 2 年間で 838 名が投降した。2012 年には PKK 戦闘員 150 名が投降し、和平プロセスが開始された 2013 年には 233 名、2014 年は 500 名が投降するなど、和平プロセス開始後に投降者数が急増した。今年には既に 105 名が投降している。（3 月 23 日付 HD 紙 3 面）

●PKK オジャラン首領、戦闘員に闘争終結を求める

オジャラン PKK 首領は、トルコに対する武装闘争を終わらせるよう配下の PKK 戦闘員にあらためて呼び掛けた。オジャラン首領のメッセージは 21 日、ディヤルバクル県等で

春祭り「ネヴルーズ」（Newroz）を祝うクルド人の前で読まれた。オジャラン首領はこの中で、過去の武装闘争は無駄ではなかったとしながらも、武装闘争に終止符を打つ決定を下し、民主的解決を模索するための党大会を開く時期だと述べた。また、オジャラン首領は、トルコ政府が双方で合意済みの 10 項目の漠然とした和平宣言で概略が示されている民主的措置を講じるべきだとのメッセージを送った。（3 月 23 日付 C 紙 12 面）

【一般】

●グランド・タラヤホテルで発砲事件

22 日午前 1 時頃、サルエル市内のグランド・タラヤホテルにおいて、マフィアの男と 17 歳の少年が口論となり、マフィアの男がホテル・ロビー内で銃を発砲。少年は足を打たれ負傷した。（3 月 23 日付 S 紙インターネット版）

●昨年、麻薬の使用で 648 名死亡

トルコ警察当局の発表によると、2014 年中に麻薬を使用して死亡した者は 648 名であり、最も若い犠牲者は 13 歳であった。（3 月 23 日付 C 紙 3 面）

●入試に絡む不正の主犯はギュレンだ

2010 年大学入試試験の問題を事前に不正入手したとされる容疑者 82 名が拘束され、うち 65 名が逮捕された。容疑者はトルコ国内 19 県内で実施された警察のオペレーションで身柄を拘束された。検察当局は当時の不正事件の主犯はギュレン師との見方を示している。（3 月 25 日付 HD 紙 1 面）

●国家治安法案の 63 項目が削除された

トルコ国会で審議中の国家治安法案の 130 項目のうち、63 項目が削除されることとなった。CHP、MHP ら野党は「63 項目は削除されたが、警察や県知事の権限強化の項目はそのままだ。」とこれを批判した。（3 月 20 日付 M 紙 23 面）

●イズミット工事で事故

21 日、イズミット県とヤロワ県を結ぶイズミット橋の工事現場で、足場ロープが海面に落下する事故が発生した。イズミット橋が完成すれば、イズミット-ヤロワ県間の車両通行には 70 分かかかるが、これが 6 分に短縮される予定。



（3 月 22 日付 HD 紙インターネット版）

社会

●トルコが幸福度ワースト 3 位にランクイン

米国のギャラップ社が実施した調査によると、調査対象 143 カ国中、トルコは幸福度でワースト 3 位となった。成人に対して行われたアンケート調査の設問は「前日どれだけ笑ったか、休息できたか、他人から敬意を持って対応されたか、興味深い情報を入手出来たか否か」。最も幸福度の低い国はスーダン、2 位はチュニジア、第 3 位にバングラディッシュ、セルビア、トルコがランクインした。一方、南アメリカの国々が幸福度の上位にランクインし、第 1 位はパラグアイ、第 2 位コロンビア、第 3 位エクアドル

となった。戦争や内紛が国内で起こっている国では幸福度は低く、生活水準も低い。他方で、幸福度が高い国々には、収入が低い国も含まれており、幸福度と収入額は比例しないことが調査の結果で明らかとなった。(3月20日付M紙15面)

●大学入学試験、平均点で女子が男子を上回る

3月15日行われた大学入学試験の結果が19日、インターネット上で公開された。平均点では女子が男子を上回り、受験生約200万人の内訳は、高校最終学年の生徒が44.12%、高校卒業生が28.19%、大学生が18.87%、大学卒業生が6.95%であった。(3月20日付M紙25面)

●国会で豚インフルエンザ対策

保健省が、「豚インフルエンザの伝染はない」といくら話しても、国会議員は警戒を解かない。国会のAKPに割り当てられた区域では、豚インフルエンザ対策として除染が行われ、椅子、絨毯、トイレにまで薬が散布された。(3月20日付H紙20面)

●融雪剤の使用により道路が穴だらけに

大雪だった冬が過ぎ、融雪剤として道路に散布された塩化カルシウムがアスファルトを劣化させ、イスタンブールの道路は再び穴だらけになった。

ドライバーは穴を避けて運転しているが、事故が起こりやすく、また通勤ラッシュ時には難しい。ドライバーからは補修工事を早急に進めるべきとの苦情が多く上がっている。(3月23日付HT紙22面)

●投資目的のタクシードライバーの売買取断禁止

12日、イスタンブール大市交通調整センター(UKOME)は、近年、投資目的で高値売買されていたタクシードライバーの購入資格に、「タクシー業に継続的に従事し生業としている」ことを条件として求めることを決定した。

その結果、タクシー業を本業としない投資家達の重要な収入源となっていたタクシーのプレートの売買ができなくなる。(3月24日付HT紙17面)

●グルジア人女性がスーツケースで不法入国未遂

22歳のグルジア人女性が、スーツケースに隠れてトルコに不法に入国しようとして逮捕された。

密輸情報管理チームはサルプ県の国境ゲートで、大きなスーツケースを待って歩いていた25歳のグルジア人女性の様子を不審に思いスーツケースを開けさせた結果、中に22歳のグルジア人の女性が隠れていた。この女性はトルコへの入国が禁止されていた為に、スーツケースで不法に入国を試みたことが判明した。(3月24日付H紙4面)

●豚インフルエンザの流行が収束傾向

ムエジジオール保健大臣は、医療観光協会の会合で、新聞記者が豚インフルエンザH1N1型に感染し死亡した新聞記者に関する質問に答え、現在国内の病院で、一日およそ60人の患者が入院治療を受けていることを明らかにした。大臣はこの二日間で入院患者数が減少し、豚インフルエンザの流行は収束しつつあると語った。また、薬局で有効な薬が切れていたことに関し、25万人分の薬が病院に送られたと話した。(3月24日付M紙1面)

●牛肉価格が高騰

牛肉の価格は最近3~4ヶ月間で1キロ19.5リラから22.5リラに上昇。羊肉やヤギ肉の販売数は減少している。牛肉への需要に対し、通常は食肉としないメス牛も販売し始めた。(3月25日付H紙11面)

●タクシム広場歩道緑化計画が4月に開始

約二年前に現在の形に舗装されたタクシム広場の歩道緑化計画は4月に開始され、今とは全く違う景観になる予

定。トプバシュ・イスタンブール大市長は、近々タクシム広場計画について詳細な説明を行う予定。(3月25日付HT紙23面)



●豚インフルエンザによる死者数

ムエジジオール保健大臣は、今期のインフルエンザ死者42名のうち、33名が豚インフルエンザH1N1型ウイルスに由来する事を明らかにした。インフルエンザはトルコ国内で広がっており、イスタンブールでは9名が死亡している。

(3月26日HT紙6面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（親与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
işİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダー系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計					
2014.1.1～2015.3.19 ※総領事館に訴出があったものを集計					
年	窃盗	詐欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)	
2014年	2件	4件	33件	5件	
2015年	1件	0件	5件	1件	

●今週、被害の申告はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 第3回日本留学フェア開催報告 (3/25) **NEW**
- 「富士山よりウル山へ日本の春風」ブルサ日本文化週間開催報告 (3/25)
- 治安速報：イスタンブール (03/20)
- 領事手数料 (2015年度) (03/13) **NEW**